週刊 観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端２－７－17
井門池之端ビル　〒110-0008
株式会社観光経済新聞社
電話　03(3827)9800(代)
FAX　03(3827)9730

北海道支局
札幌市中央区北６条西27丁目1-3-705　〒064-0826
電話　011(624)5030
FAX　011(621)2530

西日本支局
大阪市北区梅田1丁目11番4－1000号 大阪駅前第4ビル　〒530-0001
電話　06(6131)6914
FAX　06(7502)5850

九州支局
福岡市早良区室見1－12－1－508　〒814-0015
電話　070(6666)6350
FAX　092(836)7992

購読料年間 19,800円(税・送料込)（税抜18,000円）
振替口座　00140-2-86888番
e-mail info@kankokeizai.com

喫煙ブース スモークポイント
「煙」を分けて「人」を分けない分煙。
●お問い合せは
株式会社Fujitaka
0120-533-771
www.smokepoint.jp

「温泉文化」登録へ署名100万筆

ユネスコ無形文化遺産 全国推進協が総会 「大使」任命も

「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会（青柳正規会長＝多摩美術大学理事長、事務局＝全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会）は5月24日、東京の砂防会館で総会を開き、2024年度事業計画で、署名活動の推進、「温泉文化大使」の任命など、「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録実現へ機運醸成を図る取り組みを引き続き行うことを決めた。青柳会長は「署名100万筆を力に登録を」と、最速で2026年の国内候補選定、28年の登録実現に強い意欲を示した。

総会には全旅連、日本旅館協会、日本温泉協会、日本観光振興協会、日本旅行業協会、全国旅行業協会など、協議会を構成する観光団体、自民党と公明党の国会議員で組織する「『温泉文化』ユネスコ無形文化遺産登録推進議員連盟」（127人）、都道府県知事で組織する「『温泉文化』ユネスコ無形文化遺産登録を応援する知事の会」（37道県）の代表者らが出席した。

協議会の青柳会長は「わが国の温泉文化は文化として洗練され、充実したものになっている。北欧のサウナのように、完成度の高い日本の温泉文化のユネスコ登録は当然のことだ」と強調。「しかしそのためには全国からの支援が重要。100万筆の署名を集め、それを力として登録を実現させたい」と強い意欲を示した。

議員連盟の根本匠幹事長（自民党衆院議員）は「個性的で歴史的価値がある日本の温泉文化。登録を目指し、皆さんと力を合わせて、われわれは政治の場で取り組む」。

議連からほかに、公明党を代表して若松謙維副会長（参院議員）、自民党を代表して牧島かれん事務局長（衆院議員）が「諸外国の皆さまが日本を訪れる際の楽しみの一つが温泉。そのポテンシャルを世界にアピールして、一日でも早い登録を実現したい」「私たちの目標を早く実現できるよう、全国的なうねりをつくりたい」とそれぞれ述べた。

知事の会の山本一太事務局長（群馬県知事）は「昨年の『骨太の方針』（経済財政運営と改革の基本方針）に温泉・旅館が磨き上げるべき文化資源と記載された。今年はさらに進んで28年のユネスコ登録を目指すと明記してもらいたいとお願いしたところだ。26年の国内候補選定、28年の登録実現を何としても」と強い口調で語った。

議事では24年度事業計画を承認。「署名活動の推進」「機運醸成の取り組みを加速」「PR活動の積極的な推進」「温泉文化大使の任命」の4項目を決めた。

このうち署名活動は来年1～2月までに100万筆を目指し、全国の旅館などで宿泊客らをターゲットに展開する。

機運醸成の取り組みとして、全国の温泉地にポスターやのぼりを配置。

PR活動は、デジタルでの署名もできるようにホームページのリニューアルを手掛ける。

温泉文化大使は、協議会や観光関係団体のリーダーらが就任し、あらゆる場面で温泉文化の価値や魅力をPRするもの。

総会では12人の就任を発表。今後、100人をめどに任命する。

今回発表された12人は次の通り。

青柳正規・「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会会長▽井上善博・同会長代行（全旅連会長）▽大西雅之・同副会長（日本旅館協会会長）▽笹本森雄・同副会長（日本温泉協会会長）▽亀岡勇紀・同専務理事（全旅連専務理事）▽塚島英太・同事業部長（全旅連青年部部長）▽桑野和泉・日本旅館協会副会長▽佐藤勘三郎・同副会長▽岡村興太郎・日本温泉協会代表理事▽関豊・同専務理事▽西海正博・全旅連会長代行▽高橋美江・同女性経営者の会会長

【森田淳】

「温泉文化」の無形文化遺産登録へ気勢を上げる青柳会長（右から3番目）、「登録を応援する知事の会」事務局長の山本・群馬県知事（左から3番目）、宿泊団体のトップら

●観光経済新聞は「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録を応援します

草津温泉に和傘が舞う

草津温泉（群馬県草津町）で5月17日から6月2日まで、和傘で温泉街を彩る初めてのイベント「草津温泉和傘の舞」（主催・和傘の舞実行委員会）が開催された＝写真。赤やオレンジ、水色などさまざまな色の和傘48個が「湯畑」前の湯路広場を中心に、木製の柵に飾られたり、地面に並べられた。午後5～11時はライトアップされ、幻想的な雰囲気を醸し出した。

観国之光

クニノ ヒカリ ヲ ミル
――観光業界の今を読み説く

■460■

観光公害の解消に効果

西のゴールデンルート

79・4対5・8。この数字は来日した欧米豪の観光客の行き先を示した割合。観光庁の宿泊旅行統計調査などによると、観光客の79・4％が「大阪より東」（北海道などを除く）に滞在し、大阪より西を訪れる旅行者は5・8％にすぎない。

この差を縮め、西に観光客を誘致するため、「西のゴールデンルートアライアンス」という新たな団体が発足した。

東海道新幹線を利用し、東京や富士山、名古屋、京都、大阪などを回るルートは「ゴールデンルート」と呼ばれ、初めて訪日した外国人旅行者にとっては定番のコースとなっている。

関西から九州にかけてを「西のゴールデンルート」と位置付け、広域の観光周遊コースを開拓し、外国人を呼び込もうというのが目的で、5月17日に福岡市で設立総会が開かれた。

西のゴールデンルート実現に強い意欲を示したのが福岡市長の高島宗一郎氏。昨年9月には、氏の呼び掛けに応じ、12県市の首長が福岡に結集し、自治体の連合会的組織が設立された。来年の大阪・関西万博もテコに、西日本、九州にも観光客を呼び込もうというのが狙いだ。

今回のアライアンスに参加したのは広島県、高松市、山口県下関市、佐賀県武雄市、大分県別府市など17県23市の計40自治体のほか、JRや航空会社、旅行会社など100余りの民間企業などがメンバーとして加わり、一大勢力となった。

会長に選ばれた高島氏は前述の数字を挙げ、「非常にいびつな構成だ。このアライアンスを通じて各地の魅力をブラッシュアップし、世界へ向けてのPRを強化したい」と述べるとともに、オーバーツーリズムについて触れ、「量から質の観光に変えていくのも大事なテーマ」との認識を示した。

40の自治体と民間企業100社が参加したアライアンス。誘致に向けた具体策が注目される（気勢を上げるアライアンス関係者）

アライアンスは今後、西日本の観光名所を紹介するPR動画の作成や体験型コンテンツの開発、海外向けのウェブサイト、周遊型の広域観光ルートや旅行商品の開発などに取り組む。

同時に、誘客などに関する勉強会も開く。

じゃらんリサーチセンターとブログウォッチャーが共同でインバウンドの地方分散に関する研究を実施したところ、欧米豪は東京―大阪ルートに集中していることが分かった。一方、台湾や韓国、タイといったアジア諸国は地方に分散する傾向が強く、同センターでは「地方誘客には市場ごとの主要ルートとの距離感が鍵になる」と指摘。

オーバーツーリズムの解消は喫緊の課題。西のゴールデンルートの魅力が外国人に広く認知され、足を運ぶきっかけになることを期待したい。

【内井高弘】

JTB旅ホ連特集 第2部

北陸地域の被災地支援

信金組織が東京で「マルシェ」

全国の信用金庫で組織する「よい仕事おこしフェア実行委員会」（事務局＝城南信用金庫）は5月25、26日、東京の羽田イノベーションシティ（東京都大田区羽田空港）で、1月1日の能登半島地震で被害を受けた北陸地域を応援する「マルシェ」を開いた。石川、富山両県を中心に各地の団体、企業がブースを出展。特産品の販売や観光PRを行った。

出展した宇奈月温泉旅館協同組合（富山県）の濱田政利理事長（延楽社長）は「各旅館がサービスの質を高めるとともに、特徴を明確に打ち出し単価を上げる取り組みをしている」と地域の現状を述べるとともに、被災地を応援する信用金庫の取り組みに謝意を述べた。

宇奈月温泉旅館協同組合のブース

会長候補に多田計介氏

日本温泉協会　総会で選出へ

多田計介氏

日本温泉協会は5月27日の理事会で、次期会長候補に多田計介氏（石川県・和倉温泉）を選出した。役員改選期に当たり、6月25日に宮城県・秋保温泉で開かれる2024年度会員総会で新理事を選任した後、理事の互選で会長に選出される見通し。次期の任期は24年度からの2カ年。

多田氏は現在、日本温泉協会の副会長。全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会の会長を17年度から3期6年にわたって務めた。

現会長の笹本森雄氏（個人会員）は相談役に就任する予定。また、次の常務副会長候補には石村隆生氏（神奈川県・箱根温泉郷）が選出された。

観光指針

山開きを7月に控える富士山の新たなオーバーツーリズム対策が発表された。登山者による過度な混雑やマナー違反、「弾丸登山」などの危険な行動に対策が講じられる。四つある登山ルートのうち、最も登山客が多い山梨県側の吉田ルートでは、山小屋に宿泊予約がある人を除き、登山者数の上限を1日4千人とするなどの規制が実施される。静岡県側の3ルートでも、安全登山のための社会実験が行われる▼環境省は2005年度から登山道の8合目付近に赤外線カウンターを設置している。夏季の富士登山者の実数調査によると、ピークは2010年の32万1千人。14年以降は20万人台で推移したが、コロナ禍で大幅減となった。23年は22万1千人で、コロナ直前の19年（23万6千人）に近い水準にまで増加した▼富士登山計画者に対して環境省は、低体温症、高山病、ケガなどが頻発し、多くの救助要請があるとして、体力づくり、時期の分散化、空き状況に応じた山小屋の利用、ツアーへの参加などを呼び掛けている。オーバーツーリズム対策を推進する観光庁は、富士山の山梨県側、静岡県側、両方の登山口をモデル事業の対象地域に選び、取り組みを支援している。自然、文化、住民生活などへの負荷を抑え、安全、快適に登山ができ、地域が豊かになるような施策を見いだす必要がある。【S・M】

本社テーマ
観光立国の実現は、地方（地域）から
since1950

今週の紙面

2面
「夢のある宿泊業」へ提言
大西雅之・日本旅館協会会長に通常総会を前にインタビュー。総会で未来ビジョン委員会が「夢のある宿泊業」に向けた提言を発表する。

3面
VTS、ベルトラと協業
JR東日本びゅうツーリズム＆セールス（VTS）は、現地体験型アクティビティ専門予約サイトを運営するベルトラとの協業開始を発表。

9面
「佐渡金山」登録に期待
新潟県旅館ホテル組合が通常総会。今年7月に予定される「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録や、地域航空会社「トキエア」の就航による誘客効果に関係者が期待を寄せた。

10面
宿泊関連業務の時給上昇
リクルートの調査研究機関が2023年度のアルバイト・パートの募集時平均時給の調査結果を発表。観光関係では宿泊関連業務などの時給が上昇した。

11面
合掌造りをデジタルで体験
岐阜県白川村と富山県南砺市は、世界遺産の白川郷・五箇山の合掌造り集落の魅力をデジタル上で体験できるウェブサイトを開設した。

観光経済新聞
kankokeizai.com

JAPAN SPECIALIZED NEWSPAPERS ASSOCIATION
あらゆる産業分野から厳選された専門新聞・通信社が加盟
読者総数 1,200万人
公益社団法人日本専門新聞協会
平成24年4月1日、公益社団法人になりました。
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-12 第2興業ビル
TEL03-3597-8881 FAX03-3508-8888
www.senmonshinbun.or.jp/

衛生環境を整える DUSKIN
トコジラミ対策 万全ですか？
備えあれば 痒みなし！
「トコジラミに咬まれた！」そんな宿泊時の経験が、SNSやブログで一気に広まる昨今。
炎上した“噂”は鎮火が難しく、施設の運営にも大きな影響を与えかねません。
そこで、リスク回避にぜひご検討いただきたいのが、ダスキンの「トコジラミ対策」です。
害虫駆除・総合衛生管理 TERMINIX
●定期管理で被害を未然に防止
●万一の発生時には、生態に合わせて徹底駆除
予防 1｜早期発見 トコジラミ定期管理サービス
定期点検によりトコジラミの発生を早期発見し、繁殖前に対応することで被害の拡大を防止。これにより客室の使用止めも短期間で済みます。
駆除 2｜発生したら トコジラミ駆除サービス
生命力の強いトコジラミの駆除は高い技術力が必要。ダスキンでは状況に応じて独自の特許技術を含む効果的な駆除作業を徹底的に行い、被害を最小限に。
特許技術について
ターミニックスの害虫駆除サービス
ゴキブリ／ネズミ駆除サービス
衛生面や施設の保守に悪影響を及ぼす害虫獣が生息しにくい環境を作る定期管理サービスです。
飛翔害虫定期管理サービス
施設のイメージを損なわないデザインの捕虫器で虫をキャッチ、食品への異物混入を防ぎます。
株式会社ダスキン 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町1-33
お見積り・お問い合わせはこちらまで ダスキンコンタクトセンター
0120-100100 フリーダイヤル／8時～20時・年中無休
チラシ番号 6331
TMX230621